

令和2年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 議事概要

日時：令和3年1月19日（火） 13:30～15:20

場所：高知共済会館 COMMUNITY SQUARE 3階 会議室

出席：委員11人中、8名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画＜水産業分野＞の令和2年度の進捗状況等
（2）第4期産業振興計画＜水産業分野＞の令和3年度の強化のポイント

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。議事については、すべて了承された。

概要

- ・高知マリンイノベーションの取り組みについて、複数意見あり。
- ・養殖魚が安値で取引される中、天然魚への懸念について複数意見あり。

（1）第4期産業振興計画＜水産業分野＞の令和2年度の進捗状況等

（山本部会員）

- ・高知マリンイノベーションの取組で説明があった自動計量システムとはどのようなシステムか。

（津野水産政策課長）

⇒産地市場では、水揚げされた魚を計量し、漁業者ごとに伝票に記入した後、集計して漁協のパソコンに入力していたが、自動計量システムはこれらの作業を自動で行うもの。自動計量システムで計測されたデータは、漁業者ごとに漁協の財務システムに反映されるとともに、産地買受人の携帯などにデータを送信することで迅速な情報提供が可能になる。高知県漁協ではすでに佐賀、伊田、鈴に機械が導入されており、計測したデータを漁協の財務システムに転送する調整作業を行っているところ。

（山下部会員）

⇒仲買を行っているが、現在は、中国や韓国で水揚げされた魚がリアルタイムで携帯に写真が送られてくる状況。魚については写真で品質を確認しなければ買う判断ができないため、そのような機能を開発することができないか。

（津野水産政策課長）

⇒自動計量システムでは写真を転送することもでき、今後は、各漁船がどのような魚を漁獲しているのか、何時に入港するかという情報も事前に把握できるように検討していきたい。

（澳本部会長）

- ・高知マリンイノベーションで対象としている漁業者は沿岸の漁業者か。

（西山水産振興副部長）

⇒現在開発しているシステム等については、沿岸漁業や養殖業が中心となっているが、沿岸や沖合、遠洋に限定した考えはなく、現場からのニーズや開発者からのシーズについて検討し、実現させていきたいと考えている。

(澳本部長)

- ・ブリの人工種苗生産については、県内にはモジャコを漁獲して生計を立てている漁業者がいるため、そのような県内事業者の不利益にならないように配慮して取り組んでいただきたいと考えるが、どのようにお考えか。

(浜渦漁業振興課長)

⇒本事業の計画段階でモジャコ採捕事業者には説明はしているが、本事業は輸出向けの大型ブリを生産するための早期人工種苗としており、県が支援する対象も輸出するための種苗の導入に限定している。

(澳本部長)

⇒種苗が輸出されるまでのモニタリングをお願いしたい。

(澳本部長)

- ・定置網漁業への企業参入については、漁協としては水揚げが増えることはありがたいが、既存の定置網では従業員が不足しているため、企業が参入した場合に近隣の定置網と従業員の奪い合いが起こることが危惧される。既存定置網に従事する従業員は安い給与でも我慢して従事してくれているため、参入企業における従業員の確保については既存定置網へ影響が出ないように配慮をお願いしたい。

(池漁業管理課長)

⇒県定置漁協からも要請があり、新たに参入する企業とは事前に協議を行い、そのようなことがないように要請することとしている。

(澳本部長)

- ・来年度から県は産地市場再編整備計画に着手するとのことであるが、県漁協では、コンサルタントを入れて市場統合の計画作成を行っているため、連携をお願いしたい。

(木下部長)

- ・雇用型漁業における担い手不足が資料に記載されているが、奈半利町においても、2か統あるうちの1か統を休まないといけない状況。日本人は募集しても来てくれないため、外国人材を確保するための制度について検討をお願いしたい。

(浜渦漁業振興課長)

⇒現在、県内の漁協で定置網漁業における外国人技能実習生を受入れているところはないが、高知県漁協が監理団体として登録する予定で手続きを行っており、すくも湾漁協についても要望があれば

監理団体への登録を前向きに検討している状況。県としても監理団体への登録を支援することで、外国人技能実習生の受け入れを促進してまいりたい。

(山下部会員)

⇒県漁協にもお願いしたいが、日曜日に市場を運営しているのは全国でも高知県だけではないか。市場も日曜日は休まないといけない。日曜日の子供の運動会に出られないような企業であれば、働きたい人はいない。根本的なところから見直さないと日本人が漁業現場や市場で働くことはないように思う。

(澳本部会長)

⇒そのとおり。働くための環境についても事業主として考える必要がある。定置網への技能実習生の受け入れについては、年間を通じて受け入れる必要があるため、休漁期間中にどのように対応するか整理したうえで受け入れする必要がある。

(2) 第4期産業振興計画<水産業分野>の令和3年度の強化のポイント

(山下部会員)

・かつお・まぐろ漁業の振興策については、現状の一本釣りの形態が将来的に成り立つのかを見極めて方向性を考える必要がある。

(浜渦漁業振興課長)

⇒近海カツオ一本釣り漁業はかつおの資源状況や経営的な問題から厳しい状況にあるが、各経営体の経営状況をみると、高船齢化した経営体が経営状況が悪いかという点必ずしもそうではない。厳しい状況の中においても、やり方によっては十分継続できる経営体もある。経営体ごとに状況を見極めながら将来が見通せるような事業戦略の策定・実行を支援していきたい。

⇒多角化や合併など幅広い戦略を策定することでかつお一本釣り漁業の存続に向けて振興を行ってまいりたい。

(澳本部会長)

⇒国への政策提言の検討について記載されているが、近海かつお・まぐろ漁業においては、船舶検査が3年に1回あるが、その際の検査費用が2,000万円以上掛かるため、それを機に廃業する経営体も増えている。船舶検査の方法や負担軽減について提言をお願いしたい。

(浜渦漁業振興課長)

⇒業界からも話は聞いており、平成30年度に制度資金の一部を改正し、設備投資的な運転資金について検査費用の平準化を図るため、制度資金の対象として県として措置を行ったことがある。政策提言の必要性について検討のうえ、適切に対応していきたい。

(澳本部会長)

⇒ぜひお願いしたい。

(山下部会員)

- ・ 今後はフィレ等の加工需要が高まってくることで間違いないと思うが、国の補助事業によって、10月頃から、愛媛県のマダイ、ブリのフィレの出荷量が3倍くらいになっている。量販店が養殖魚の特売を行った場合、カツオやサバが売れることは期待できない。天然魚についても販促活動が必要と考える。

(戸田水産流通課長)

- ⇒ ご指摘の事業については、一つは、コロナの影響が出ている魚について国が魚代の2分の1を負担して、量販店等で格安に販売することで産地で滞留している状況を改善するための事業が一つ。もう一つは、家庭や飲食店に届ける送料を補助することで実需者の負担を減らすという事業。事業の活用は養殖魚が多くなっているが、事業そのものは天然魚も対象。量販店で扱う場合は安定的に販売ができる養殖魚が中心になっているものと思われる。
- ⇒ 天然魚の場合、高知県では影響を受けているのは業務用として扱われるキンメダイ等の高級魚で、大衆魚では価格的な影響は出ていないと思われる。まずはコロナで滞留した在庫を販売するという意味では効果があったと思うが、事業を利用できていない魚については、事業を活用して販売されている安値の魚に引っ張られ、単価が安くなっている状況も考えられる。県としても販促事業などを行いながら、改善に向けて取り組んでまいりたい。

(浜町部会員)

- ⇒ 山下部会員と同じ意見であり、実際にブリにおいてそのような状況が起こっている。これから先のことを見据えたうえで取組を行っていかないと漁船漁業の漁業者は厳しい状況になることが予想される。今年のカツオ漁は良かったが、初がつおにも影響が出てくるのではないかと心配している。加工業者としては単価が安いことはありがたいが、浜で漁業者の話を聞くと大変な時代であると改めて感じている。先を見据えた取組をお願いしたい。

(戸田水産流通課長)

- ⇒ 委員ご指摘の内容も踏まえながら取り組んでいきたい。

(澳本部長)

- ・ 応援の店への訪問機会の拡充については、コロナ禍において訪問によってニーズを把握することは難しいと考えられるため、他の方法について検討が必要と考えるが、その点どのようにお考えか。

(戸田水産流通課長)

- ⇒ 来年度も外出自粛が続くとなると難しいと思うが、来年度は一定回復するという前提で施策を立案した。コロナの影響で生活スタイルが変わってきていることを考えると、元の社会に戻っても飲食店の需要がコロナ前に100%戻ることは難しいと考えている。
- ⇒ 一方で、応援店制度は全体の3割の店としか取引がないため、取引率を上げることは可能と考えている。今年度実施した高知フェアや中止となった産地見学会では店舗の参加を心配していたが、想定以

上の参加の希望があったことから、取引に前向きな飲食店も相当程度あると考えている。丁寧な応援の店への対応と訪問頻度を上げていくこと、仲のいい飲食店のグループ化を進めて取組を支援すること、産地招へいや産地見学会の実施回数を増やすことで良好な関係を作り取引拡大に繋げてまいりたい。

(澳本部長)

⇒今後のコロナの状況も踏まえながら手段を検討していくということで理解した。

以上